

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

淀川鋼

有 価 証 券 報 告 書

事業年度自 昭和42年10月 1日
(第62期) 至 昭和43年 3月31日

大蔵大臣 水 田 三喜男 殿

昭和43年6月30日提出

会 社 名 株式会社 淀 川 鋼 所
英 訳 名 Yodogawa Steelworks, Ltd.

代表者の役職氏名 取締役社長 浜 田 正

本店の所在の場所 大阪市東区博労町4丁目30番地

電話番号 大阪(271)大代表1271

連絡者 取締役経理部長 岩 田 秀 一

最寄の連絡場所 東京都中央区西八丁堀三丁目八番地ノ五(東京支社)

電話番号東京(551)1171

連絡者 総務部次長 斉 藤 栄 二

公認会計士の監査証明

監査証明に関する事項

氏 名 橋 留 義 夫
蛭 田 昭 一 郎
川 西 淳 一 郎

証券取引法第193条の2の規定に基づき当事業年度の財務諸表について、法定の監査を受け別紙の監査報告書の通り監査証明を受けた。

有価証券報告書の写を縦覧に供すべき証券取引所

名 称	所 在 地
大 阪 証 券 取 引 所	大阪市東区北浜2丁目1
東 京 "	東京都中央区日本橋兜町1丁目8
広 島 "	広島市銀山町14-18
名古屋 "	名古屋市中区栄3丁目3-17

(本書面の枚数 表紙共58枚)

第1 会社の概要

(1) 会社の設立年月日

昭和10年1月30日

(2) 会社の目的

1. 下記物品の製造加工並びに販売

- ① 冷延鋼板、高級仕上鋼板、磨帯鋼、薄鉄板、亜鉛鉄板、その他各種鋼板
- ② チルドロール、鋳鍛鋼ロール、その他各種ロール
- ③ 特殊鋼・普通鋼々塊及び特殊鋼・普通鋼鋳鍛鋼品
- ④ 珐瑯鉄器、建築珐瑯、耐酸耐熱珐瑯、その他特殊珐瑯
- ⑤ その他鉄鋼製品

2. 建設工事の設計及び請負業

3. 前各号に附帯する一切の業務

(3) 資本の額

3,000,000,000円

(4) 株式

発行予定株式数	発行済株式数
120,000,000株	60,000,000株

発行済株式	記名無記名の別及び額面無額面の別	種類	発行数	券面額	上場証券取引所名	摘要
	記名式額面株	普通株式	60,000,000株	50円	大阪、東京、広島、名古屋証券取引所	
	計		60,000,000株	50円		

(5) 株式の状況

(昭和43年3月31日現在)

所有者別及び所有数別状況

(1人当たり持株数4,754株)

所有者別	区分	政府及び公共団体	金融機関	証券業者	その他の法人	外国人	その他	合計
	株主数	0	21人	27人	48人	4人	12,520人	12,620人
	所有株式数(イ)	0	10,580,500株	154,721株	10,976,309株	15,750株	38,272,720株	60,000,000株
	発行済株式総数に対する(イ)の割合	0	17.63%	0.26%	18.29%	0.03%	63.79%	100%

淀川鋼

所有 数 別	区 分	100000 株 以上	50000 株 以上	10000 株 以上	5000 株 以上	1000 株 以上	500 株 以上	100 株 以上	100 株 未満	合 計
	株 主 数 (人)	58人	28人	303人	1,091人	9,384人	1,278人	389人	89人	12,620人
	所有株式数 (株)	28,753,700	2,013,000	4,985,969	6,452,200	16,879,103	8,166,750	961,840	31,690	60,000,000
	株主総数に対する (B) の割合	0.46%	0.22%	2.40%	8.64%	74.36%	10.13%	3.08%	0.71%	100%
	発行済株式総数 に対する割合	47.92%	3.36%	8.31%	10.75%	28.13%	1.36%	0.16%	0.01%	100%

地域別分布状況

都 道 府 県	株 主 数	株主総数に 対する 割合	株 式 数	発行済株式 総数に 対する 割合	都 道 府 県	株 主 数	株主総数に 対する 割合	株 式 数	発行済株式 総数に 対する 割合
北海道	63	0.50	145,750	0.24	滋 賀	228	1.80	375,700	0.63
青 森	4	0.03	3,750	0.01	京 都	767	6.08	1,896,200	3.16
秋 田	11	0.09	14,450	0.02	大 阪	3,748	29.70	22,696,573	37.83
岩 手	9	0.07	22,150	0.04	奈 良	467	3.70	992,250	1.65
山 形	15	0.12	42,800	0.07	和歌山	355	2.81	827,016	1.38
宮 城	15	0.12	21,900	0.04	兵 庫	1,564	12.39	1,091,433	1.81
福 島	42	0.33	76,350	0.13	鳥 取	56	0.44	109,550	0.18
茨 城	48	0.38	78,950	0.13	岡 山	574	4.55	1,285,650	2.14
栃 木	79	0.64	107,650	0.18	島 根	77	0.61	128,850	0.22
群 馬	37	0.29	65,250	0.11	広 島	440	3.49	1,789,750	2.98
埼 玉	103	0.82	348,400	0.58	山 口	204	1.62	399,450	0.67
千 葉	79	0.63	193,100	0.32	香 川	284	2.25	549,300	0.92
東 京	601	4.76	9,526,514	15.88	徳 島	143	1.13	252,700	0.42
神奈川	199	1.58	810,800	1.35	愛 媛	118	0.94	262,300	0.44
新 潟	90	0.72	183,400	0.31	高 知	298	2.36	1,392,052	2.32
富 山	99	0.78	174,400	0.29	福 岡	188	1.49	464,354	0.77
石 川	90	0.71	163,950	0.27	佐 賀	32	0.25	86,550	0.14
福 井	127	1.01	257,350	0.43	長 崎	46	0.36	93,100	0.15
山 梨	22	0.17	36,800	0.06	大 分	33	0.26	67,550	0.11
長 野	104	0.82	157,110	0.26	熊 本	42	0.33	65,750	0.11
岐 阜	111	0.88	229,550	0.38	宮 崎	28	0.22	264,000	0.44
静 岡	164	1.30	334,550	0.56	鹿 児 島	30	0.24	60,550	0.10
愛 知	570	4.52	1,578,700	2.63	外 国	4	0.03	15,750	0.03
三 重	212	1.68	437,100	0.73	合 計	12,620	100.00	60,000,000	100.00

大 株 主

氏名又は名称	住 所	所有株式の額面、無額面の別、種類及び数	発行済株式総数に対する所有株式数の割合
白 洋 産 業 (株)	大阪市南区塩町通 4丁目 43 (大和銀行船場ビル)	記名式額面普通株式 3,894,100株	6.49 %
(株) 大 和 銀 行	大阪市東区備後町 2丁目 21 番地	" 3,000,000	5.00
(株) 富 士 銀 行	東京都千代田区大手町 1丁目 6 番地の 6	" 2,250,000	3.75
淀 川 商 運 (株)	大阪市南区南炭屋町 52 の 1	" 1,606,000	2.68
浜 田 正 信		" 1,400,250	2.33
宇 田 耕 也		" 1,061,000	1.77
八 幡 製 鉄 (株)	東京都千代田区丸の内 1-1	" 1,000,000	1.67
井 上 利 行		" 778,500	1.30
白 洋 汽 船 (株)	大阪市南区塩町 4丁目 43 (大和銀行船場ビル)	" 765,300	1.28
日本火災海上保険(株)	東京都中央区日本橋通 2-4-4	" 750,000	1.25
計		16,505,150株	27.51 %

備

(注1) 定款第7条：毎決算期終了の翌日からその期に関する定時株主総会終結の日まで株主名簿の記載の変更を停止する。

前項の外、必要ある場合には予め公告して臨時にこれを停止し、または基準日を定めることができる。

(注2) 最高最低株価は大阪証券取引所の終り直による。

(6) 役員の略歴及び所有株式数

(昭和43年6月30日現在)

役名及び職名	氏 名(生年月日及び住所)	略 歴	所有株式の額面、無額面の別種類及び数
代表取締役社長	浜 田 正 信 明治36年6月18日生 [住所]	昭和 6年 京都大学法学部卒 14年 当社東京支社長 16年 " 専務取締役 32年 " 取締役社長 33年 衆議院議員当選 35年 同 上	記名式額面普通株式 1,400,250株
代表取締役専務	益 田 博 文 大正7年7月1日生 [住所]	昭和16年 陸軍経理学校卒 24年 当社入社 27年 " 歌島工場長 30年 " 呉工場生産部長 35年 " " 副工場長 39年 " 常務取締役 41年 " 取締役副社長 42年 " 専務取締役	331,000株
代表取締役専務 (呉工場長)	上 田 知 作 明治35年2月4日生 [住所]	昭和 6年 京都大学法学部卒 21年 嶺北開発株式会社専務取締役 26年 当社入社 28年 " 取締役 32年 " 専務取締役 39年 " 取締役副社長 42年 " 専務取締役	467,250株
代表取締役専務	井 上 利 行 明治40年9月29日生 [住所]	昭和 9年 京都大学法学部卒 14年 当社入社 17年 " 東京支社長 19年 " 常務取締役 32年 " 専務取締役 37年 " 取締役副社長 42年 " 専務取締役	778,500株
常 務 取 締 役 (大阪工場長)	片 野 養 蔵 明治41年6月24日生 [住所]	昭和 8年 立命館大学法学部卒 15年 当社入社 32年 " 百島工場副工場長 37年 " 取締役 40年 " 常務取締役	144,500株
常 務 取 締 役 (泉大津工場長)	桧 垣 貴 雄 大正4年8月9日生 [住所]	昭和13年 京都大学工学部卒 24年 当社入社 27年 " 百島工場動力課長 31年 " 呉工場電気課長 38年 " " 生産部長 39年 " " 総務部長 40年 " 取締役 42年 " 常務取締役	237,050株
常 務 取 締 役	大 森 正 男 大正5年11月15日生 [住所]	昭和15年 当社入社 16年 立命館大学専門部法律科卒 23年 当社東京支社長 37年 " 取締役 40年 " 常務取締役	209,850株
常 務 取 締 役 (開発部長兼 建材部長)	浜 田 正 久 昭和6年11月7日生 [住所]	昭和33年 甲南大学経済学部卒 34年 当社入社 37年 " 技師長室企画部課長 39年 " 社長室管理調査部長 40年 " 企画室開発部長 41年 " 取締役 42年 " 常務取締役	744,400株

役名及び職名	氏 名（生年月日及び住所）	略 歴	所有株式の額面、無額面の別種類及び数
取締役 （大阪工場） 副工場長	竹 村 宙 一 明治45年1月29日生 [REDACTED]	昭和10年 早稲田大学政治経済学部卒 18年 当社入社 27年 // 総務部長 37年 // 取締役	記名式額面普通株式 144,500株
取締役 （大阪工場） （鑄造部長）	横 田 礼 三 大正4年10月7日生 [REDACTED]	昭和18年 京都大学工学部卒 23年 当社入社 27年 // 百島工場ロール課長 31年 // // 鑄造部長 41年 // 取締役	229,800株
取締役 （呉工場） （副工場長）	梅 津 康 二 大正10年5月26日生 [REDACTED]	昭和19年 神戸商大卒 31年 当社入社 33年 高知県造船株式会社副社長 40年 当社取締役	110,000株
取締役 （社長室長兼） （経理部長）	岩 田 秀 一 大正11年9月24日生 [REDACTED]	昭和19年 大阪商大卒 23年 当社入社 34年 // 本社業務部薄板課長 38年 // 社長室管理調査部長 39年 // 取締役	222,500株
取締役 （東京支社長）	滝 本 健 夫 大正12年5月28日生 [REDACTED]	昭和22年 京都大学法学部卒 22年 当社入社 38年 // 業務部調整課長 39年 // 東京支社副支社長 40年 // 取締役	216,500株
取締役	村 田 五 郎 明治32年4月11日生 [REDACTED]	大正12年 東京大学法学部卒 昭和16年 群馬県知事 22年 当社取締役	13,500株
取締役	茶 谷 順 次 明治30年1月2日生 [REDACTED]	大正8年 東京高等商業学校卒 昭和13年 安宅産業株式会社取締役 // 当社取締役 21年 南海興業株式会社社長 38年 東洋棉花株式会社相談役 39年 日本砂鉄鋼業株式会社社長	30,200株
取締役	石 毛 千 冬 明治44年11月23日生 [REDACTED]	昭和8年 海軍兵学校卒 23年 当社入社 27年 // 百島工場鍍金課長 28年 // 呉工場副工場長 30年 // 泉大津工場長 40年 // 取締役	86,250株
常任監査役	加 賀 謹 一 郎 明治35年7月24日生 [REDACTED]	昭和3年 東京大学経済学部卒 18年 当社入社 20年 // 東京支社長 22年 // 常務取締役 25年 // 常任監査役	330,450株
監査役	宇 田 耕 也 昭和2年2月11日生 [REDACTED]	昭和28年 京都大学工学部卒 31年 白洋汽船株式会社社長（現任） 32年 当社監査役	106,100株
計	18名		6,757,500株

淀川鋼

(7) 従業員の状況

(イ) 従業員数、平均給与月額、平均年令、平均勤続年数

(昭和43年3月31日現在)

区 分	総合計又は総平均		
	男	女	合計又は平均
従業員数(人)	1,758	196	1,954
平均給与月額(円)	49,721	25,197	47,496
平均年令(才)	34.2	23.4	33.1
平均勤続年数(年)	10.6	2.4	9.8

(注) 1. 平均給与月額は所得税込支給額である。

2. 平均給与月額には賞与を含んでいない。

(ロ) 労働組合の状況

特記すべき事項はない。

第2 事業の内容と設備の状況

(一) 事業の内容

(1) 概 要

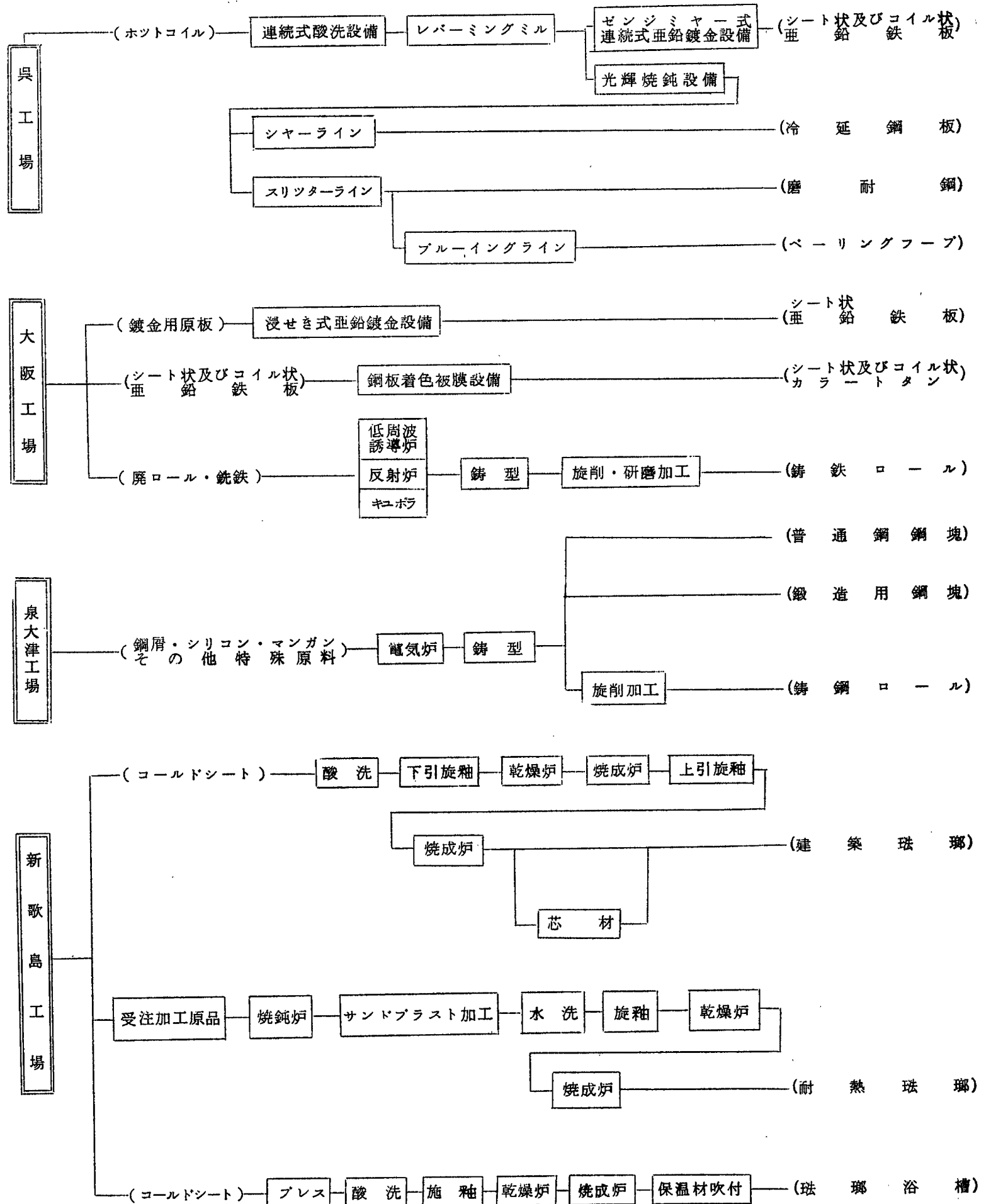
当社はホットコイルを主原料として鉄鋼製品中内外需要の最も多い亜鉛鉄板、カラータン、各種新建材、磨帯鋼、コールドシートの生産販売を主体としているが、この外低周波誘導炉及び反射炉にて製鋼、製紙、ゴム用等の鑄鉄ロールを、又、電気炉にて普通鋼鋼塊、鑄鋼ロールを、更に珪瑯工場に於いて建築珪瑯（ヨドウオール）、珪瑯浴槽、耐熱珪瑯製品をそれぞれ製造販売している。

以上の諸製品は何れも内外各部門に販売されているが特に亜鉛鉄板はその約8割強が輸出に向けられており、その輸出実績は常に業界の上位を占めている。これら輸出品の主な仕向地は次の通りである。

1. 亜鉛鉄板……………アメリカ、香港、沖縄、セイロン、アフリカ、中南米諸地域、中近東地域、イタリア、フランス、インド、インドネシア、マレーシア、パキスタン。
2. 磨 帯 鋼……………フィリッピン、香港、台湾、韓国、シンガポール、インド、インドネシア、マレー、コロンビア、ペルー。
3. ロ ー ル……………インド、オーストラリア、南アフリカ、韓国、台湾、ビルマ、ニュージーランド、カナダ、ブラジル、アルゼンチン、パキスタン、コスタリカ、チリー、トルコ、フィリッピン、タイ、アメリカ、シンガポール、メキシコ

1. 昭和39年5月 当社は輸出振興に尽力し、顕著な功績をあげたことに対し総理大臣から表彰された
2. 昭和39年より毎年輸出貢献企業として通産大臣より認定されている。

(2) 製造工程図表



(3) 合併会社の設立

- (I) 当社は伊藤忠商事㈱及びフランス C.F.A.O 社と共同にてナイゼリヤに於ける亜鉛鉄板製造事業につき合併会社を設立し、昭和 37 年 2 月ナイゼリヤ政府より P I C (創始産業法)の許可を受けて建設に着工、39 年 5 月より生産を開始した。

当合併会社の内容は次の通りである。

- (1) 商 号 GALVANIZING INDUSTRIES LTD. (NIGERIA)
(2) 所 在 地 「ナイゼリヤ」連邦西部州
(3) 事業目的 亜鉛鉄板波板、平板及びその他の亜鉛鍍金品の生産並びに販売。
(4) 資本金 Stg £ 300,000 (邦貨約 3 億円)

出資比率

当 社	20%
伊藤忠商事㈱	40%
C.F.A.O 社	40%

- (5) そ の 他 当社は当合併会社につき取締役工場長及び技術者を派遣し一切の技術指導を行なっている。

- (II) 当社は川崎製鉄㈱、伊藤忠商事㈱、丸紅飯田㈱、HONG LEONG 社と共同にし、シンガポールに於ける亜鉛鉄板製造事業につき合併会社を設立し昭和 38 年 8 月マラヤ政府より P I C (創始産業法)の許可を受けて建設に着工、40 年 6 月より生産を開始した。

当合併会社の内容は次の通りである。

- (1) 商 号 SINGAPORE GALVANIZING INDUSTRIES LTD.
(2) 所 在 地 「シンガポール」ジュロン工業地
(3) 事業目的 亜鉛鉄板、波板平板の生産並びに販売
(4) 資本金 M \$ 1,500,000 (邦貨約 1 億 8 千万円)

出資比率

当 社	20%
川 崎 製 鉄 ㈱	20%
伊 藤 忠 商 事 ㈱	20%
丸 紅 飯 田 ㈱	20%
HONG LEONG 社	20%

- (5) そ の 他 当社は当合併会社につき役員を派遣している。

(二) 設 備 の 状 況

前掲の事業目的達成の為、当社が有する事業設備は昭和43年3月末現在で本社1、生産工場4、支社1、出張所3であつて、その事業所別の投下資本額、生産品目及び従業員の配置状況、土地建物の状況、主たる生産設備の概要を示せば次の通りである。

(1) 事業所別投下資本額

(昭和43年3月31日現在)(単位:千円)

事業所別 項 目	本社事務所	呉 工 場	大 阪 工 場	泉大津工場	新歌島工場	東 京 支 社	そ の 他	合 計
土 地	145,819	93,933	19,337	23,533	719	58,951	698,074	1,040,366
建 物	160,172	412,327	396,807	77,584	160,686	79,535	9,791	1,296,901
構 築 物	16,442	20,236	53,995	21,008	9,551	0	920	122,151
機 械 装 置	0	65,631	536,504	105,776	238,327	0	4,368	1,541,292
船 舶	0	84	18	0	0	0	9,359	9,462
車 輛 運 搬 具	11,718	3,930	1,378	3,535	1,912	5,653	0	28,126
工具器具備品	10,166	6,608	5,628	46,029	4,208	2,829	0	185,603
合 計	344,317	1,252,916	1,064,321	277,465	415,403	146,968	722,512	4,223,902

(注) 投下資本額は昭和43年3月31日現在に於ける有形固定資産(建設仮勘定を除く)の帳簿価格である。

(2) 事業所別の生産品目及び従業員配置状況

(昭和43年3月31日現在)

名 称	所 在 地	生産品目又は取扱業務	従業員数	摘 要
本 社 事 務 所	大阪市東区博労町4-30	本 社 業 務 全 般	159人	
呉 工 場	広島県呉市昭和通6-1	冷延鋼板、磨帯鋼、亜鉛鉄板の製造	626	
大 阪 工 場	大阪市西淀川区百島町51	亜鉛鉄板、カラータン、鑄鉄ロールの製造	786	
泉 大 津 工 場	大阪府泉大津市西港町18番14号	普通鋼鋼塊、鑄鋼ロールの製造	199	
新 歌 島 工 場	大阪市西淀川区大野町463	建築珪瑯、珪瑯浴槽の製造	79	
東 京 支 社	東京都中央区西八丁堀3-8-5	渉外、販売、購買事務	87	
九 州 事 務 所	北九州市八幡区枝光町1-3 八幡製鉄ビル	九 州 地 方 販 売 事 務	8	
広 島 事 務 所	広島市橋本町6-11 縄手ビル	中 国 地 方 販 売 事 務	7	
名 古 屋 事 務 所	名古屋市中村区米屋町2番地67 大東海ビル	中 京 地 方 販 売 事 務	3	
合 計			1,954人	

(3) 土地、建物の状況

(昭和43年3月31日現在)

事業所別 区分	土 地		建 物		摘 要
	面 積 (m ²)	摘 要	構 造 別	面 積 (m ²)	
本 社 事 務 所	9 2 4		鉄筋コンクリート	2,265	
呉 工 場	7 2,221		鉄 骨 鉄 板 葺 煉 瓦 造 " 木 造 " セメント造 "	5 5,625 142 627 53	
大 阪 工 場	7 1,910	内借地 22,942	鉄 骨 鉄 板 葺 木 造 " 鉄筋コンクリート	3 5,907 7,479 155	
泉 大 津 工 場	2 0 8,527		鉄 骨 鉄 板 葺 木 造 " " スレート葺 煉 瓦 造 鉄 板 葺	1 0,933 5,037 343 320	
新 歌 島 工 場	1 2 6,290		鉄 骨 鉄 板 葺 木 造 " " 瓦 葺	7,886 5,613 851	
東 京 支 社	2 5 8	内借地 208	鉄筋コンクリート 木 造 瓦 葺	647 66	
社 宅 及 び 寮	8 3,899	内借地 13,246	鉄筋コンクリート 木 造 瓦 葺 外	5,601 34,281	
そ の 他	4 3 5,323	内市川市土地 288,543	木 造 鉄 板 葺 外	4,227	
計	9 9 9,352			1 7 8,058	

淀川鋼

(4) 主要生産設備

(昭和43年3月31日現在)

生産工場	製品名	主要設備名	様式大要	台数	1カ月 生産能力 (トン)	取扱原料	稼動 休止の別
呉工場	冷延鋼板 亜鉛鉄板 磨帯鋼	連続式鋼板冷延設備 連続式亜鉛鍍金設備 スリッターライン ブルーイングライン	レバーシングミル	1	10,000	ホットコイル	稼動
			コンビネーションミル	1	15,000	"	"
			ゼンジミアー式	1	6,000	冷延コイル	"
				1	5,000	"	"
				2	2,000	"	"
大阪工場	亜鉛鉄板 カラータン 鉄鋼ロール	浸漬式亜鉛鍍金設備 鋼板着色被膜設備 低周波誘導炉設備 30,25トン反射設備	単ロール式鍍金機	5	8,500	鍍金用原板	4台稼動
			熱風乾燥式	3	3,900	亜鉛鉄板	3台稼動
			ルッポ型	2			
			傾斜動揺及び固定式(微粉炭燃焼式)	2	1,600	銑鉄、磨ロール	稼動
泉大津工場	普通鋼鋼塊 鉄鋼ロール	20.8.3トン電 気炉設備	炉蓋旋回式 (20トン)	1	5,400	鋼 屑	稼動
			密閉式 (8.5.3トン)	3			
新島工場	珐瑯製品	珐瑯製造設備	プレス 深絞り型式 (1,000トン 500トン) 焼成炉 (トンネル型式)	1式	250	コールドシート	稼動

(注) 生産能力は通産省の指定基準計算方式による。

特に主要生産設備たる呉工場の冷延鋼板製造設備の内訳を記せば次の通りである。

設備名	内 容	台 数	1ヶ月生産能力
連続式鋼板冷延設備	連続式酸洗設備	1	30,000トン
	レバーシングミル	2	25,000
	連続式亜鉛鍍金設備	1	6,000
	光輝焼鈍設備	3	10,000
	アツプカットシャーライン	1	18,000
磨帯鋼製造設備	ホールデンシャーライン	3	
	スリッターライン	(大割) 1 小割 5	5,000
	ブルーイングライン	2	2,000
附 帯 設 備	電気、工作設備外附属設備		

(5) 技術援助契約

(A) 泉大津工場の鑄鋼ロール製造に関して米国 E. W. プリス社との間に次の如き技術援助協定を結んでいる。

1. 内 容 合金鑄鋼ロールの製造に関するあらゆる技術指導を受けること。
2. 期 間 38. 8. 13 より5年間
3. 対 価 技術指導に対し一定の頭金及び販売歩合を支払っている。

(B) 大阪工場の製紙用スィミングロールの製造に関して西独クスター社との間に次の如き技術援助協定を結んでいる。

1. 内 容 製紙用スィミングロールの製造に関する技術指導を受けること。
2. 期 間 42. 5 より8年間
3. 対 価 技術指導に対し一定の頭金及び販売歩合を支払っている。

第 3 営 業 の 状 況

(一) 生 産 能 力

最近1ヶ年の主なる設備の生産能力の推移を示すと次の通りである。

生産設備の公称生産能力の算定は通産省の指定基準計算方式による。

(単位：トン)

期 間 主なる設備名	昭和42年9月30日現在			昭和43年3月31日現在		
	設 備	稼 動	%	設 備	稼 動	%
連続式鋼板冷延設備 冷 延 鋼 板	25,000	25,000	100	25,000	25,000	100
磨 帯 鋼	5,000	5,000	100	5,000	5,000	100
連続式亜鉛鍍金設備 亜 鉛 鉄 板	6,000	6,000	100	6,000	6,000	100
浸せき式亜鉛鍍金設備 亜 鉛 鉄 板	8,500	8,500	100	8,500	8,500	100
鋼板着色被膜設備 カ ラ ー ト タ ン	3,900	3,900	100	3,900	3,900	100
鑄 造 設 備 鑄 鉄 ロ ー ル	1,200	1,200	100	1,600	900	56
電 気 炉 設 備 普 通 鋼 鋼 塊 鑄 鋼 ロ ー ル	5,400	5,400	100	5,400	5,400	100
珐瑯製品製造設備 珐 瑯 製 品	250	60	24	250	150	60

(注) 生産能力は設備の公称1日生産量(24時間稼動としての)を1ヶ月(25日稼動)に直したものである。

(二) 生 産 実 績

(1) 生 産 実 績 比 較 表

最近2事業年度の品種別の生産実績は次表の通りである。

(単位：数量トン 金額千円)

事業年度 製品の品目		第61期(自42.4～至42.9)		第62期(自42.10～至43.3)	
		合 計	月 平 均	合 計	月 平 均
亜鉛鉄板	数 量	92,670	15,445	91,832	15,305
	金 額	5,584,016	930,669	5,143,418	857,236
カラータン	数 量	27,773	4,629	30,415	5,069
	金 額	1,992,629	332,105	2,162,081	360,347
ゴールドシート	数 量	60,114	10,019	48,063	8,010
	金 額	2,544,986	424,164	1,887,578	314,596
磨 帯 鋼	数 量	16,936	2,823	21,093	3,515
	金 額	946,231	157,705	1,164,502	194,084
鍍金用原板	数 量	60,131	10,022	67,660	11,277
	金 額	2,964,037	494,006	3,179,208	529,868
鑄鉄ロール	数 量	5,486	914	5,044	841
	金 額	855,245	142,541	789,240	131,540
鋼 塊	数 量	37,090	6,181	35,746	5,958
	金 額	1,131,282	188,547	977,582	162,930
鑄鋼ロール	数 量	1,386	231	1,141	190
	金 額	256,033	42,672	206,340	34,390
新 建 材	数 量	6,195	1,032	7,330	1,222
	金 額	904,668	150,778	989,260	164,880
珽 瑯 製 品	金 額	182,264	30,377	311,595	51,932
合 計	数 量	307,781	51,296	308,324	51,387
	金 額	17,361,391	2,893,564	16,810,804	2,801,803

(注) 1. 生産金額は売価による。

2. 外註の状況

第61期 カラータン生産実績27,773トンの中に4,989トン及び新建材生産実績6,195トンの中に6,138トンの外註加工を各々含んでいる。

第62期 カラータン生産実績30,415トン中に7,722トン及び新建材生産実績7,330トン中に6,957トンの外註加工を各々含んでいる。

淀川鋼

(2) 生産能力と生産実績との比較

(単位：トン)

品名	事業年度 稼働率	第61期(自42.4～至42.9)			第62期(自42.10～至43.3)		
		月稼働能力(A)	1ヶ月平均 生産実績(B)	稼働率(B/A)	月稼働能力(A)	1ヶ月平均 生産実績(B)	稼働率(B/A)
浸漬鍍金式亜鉛鉄板		8,500	8,819	103.8%	8,500	8,318	97.9%
連続鍍金式亜鉛鉄板		6,000	6,635	110.6	6,000	6,988	116.5
カラーコイル		3,900	4,074	104.5	3,900	4,211	108.0
冷延鋼板		15,000	20,041	133.6	15,000	19,287	128.6
磨帯鋼		5,000	2,823	56.5	5,000	3,516	70.3
鋳鉄ロール		1,200	914	76.2	1,600	841	52.6
鋼塊		5,200	6,181	118.9	5,200	5,958	114.6
鋳鋼ロール		200	231	115.5	200	190	95.0
珪瑯製品		60	55	91.7	250	116	46.4

(3) 主要原材料の入手量、使用量、在庫量

(単位：トン)

品名	第61期末 (42.9.30現在) 在庫量	入手量及び 使用量	第62期(自42.10～至43.3)			第62期末 (43.3.31現在) 在庫量
			42.10～12	43.1～3	計	
ホットコイル	3,789	入手量 使用量	8,4086 7,3877	8,7382 8,1537	171,468 155,414	19,843
亜鉛	422	入手量 使用量	3,396 3,221	3,361 3,364	6,757 6,585	594
銑鉄	1,130	入手量 使用量	4,910 2,503	1,597 2,231	6,507 4,734	2,903
電炉用スクラップ	2,720	入手量 使用量	21,841 19,720	18,588 19,488	40,429 39,208	3,941

(4) 主要材料価格の推移

(単位：トン当り円)

品 名	事業年度	昭和42年3月31日現在	昭和42年9月30日現在	昭和43年3月31日現在
ホ ッ ト コ イ ル		37,000	37,000	35,250
電 気 亜 鉛		109,000	105,000	105,000
高 炉 銑 鉄		27,500	27,500	27,500
ス ク ラ ッ プ		17,700	16,800	15,000

(三) 受註状況と生産計画

(1) 受註概況

当期は景気調整策の浸透について国内鉄鋼界は通期不況の度を加えながら推移したが、当社は新製品開発及び海外の既開発ルートの活用等に依り比較的順調に営業を進めた。

当社に於ては日頃の企業努力とも相まって前期に比し、受註高は13億円強（率にして11%）受註残高も5億円強（率にして12%）の伸びを示した。

最近2事業年度の品種別の受註高及び受註残高は次の通りである。

(2) 受註高及び受註残高

（単位：数量トン 金額千円）

製品名	区分	受 註 高				受 註 残 高			
		4 2.4 ~ 4 2.9		4 2.10 ~ 4 3.3		4 2.9		4 3.3	
		数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額
輸 出 向	亜鉛鉄板	49867	3,051,861	50,151	2,932,668	41,537	2,430,598	46,822	2,729,723
	カラータン	548	41,774	1,671	126,881	171	13,051	917	69,325
	磨帯鋼	5,001	267,787	4,288	237,348	3,530	193,162	1,511	81,594
	鍍金用原板	8,501	447,009	18,252	954,041	3,054	161,618	7,850	417,620
	鑄鉄ロール	938	112,202	396	53,584	689	83,265	387	49,246
	鑄鋼ロール	84	9,543	—	—	114	15,138	38	5,960
	その他				1,045,972		36,700		157,040
	小計	64,939	3,930,176	74,758	5,350,494	49,095	2,933,532	57,525	3,510,508
内 需 向	亜鉛鉄板	11,671	627,494	10,122	436,625	1,465	76,542	1,288	58,346
	カラータン	33,405	2,813,638	23,007	1,609,240	3,159	235,637	2,906	196,736
	コールドシート	29,289	1,210,779	28,577	1,313,254	1,852	93,526	1,542	72,474
	磨帯鋼	11,675	651,845	13,279	726,393	1,974	112,410	2,129	114,966
	鑄鉄ロール	6,729	1,185,150	5,357	955,141	3,739	762,901	3,700	852,150
	普通鋼鋼塊	34,710	1,051,891	31,749	855,144	3,349	98,835	3,090	78,597
	鑄鋼ロール	1,598	317,879	869	171,683	1,071	223,355	1,019	223,918
	新建材		211,352		1,334,695	796	150,581	668	121,977
	その他	1,558	32,335	11,951	583,238		0		0
	小計	130,635	8,102,363	124,911	7,985,413	17,405	1,753,787	16,342	1,919,164
合 計		195,574	12,032,539	199,669	13,335,907	66,100	4,687,319	73,268	5,229,672
内輸出の占める割合			32.7 %		40.1 %		62.6 %		67.1 %

- (注) 1. 当期よりカラータンに含まれていた新建材と珐瑯製品とを合わせて内需向の「新建材」として表示した。
2. 当期よりプラントその他を輸出向の「その他」に鍍金用原板（下級品）その他を内需向の「その他」に表示した。

(3) 今後の生産計画

(単位：トン)

品名 \ 期 間	4 3.4 ~ 4 3.6	4 3.7 ~ 4 3.9	計
亜鉛鉄板	46,000	47,000	93,000
カラータタ	14,500	15,200	29,700
冷延鋼板	81,000	85,000	166,000
磨 帯 鋼	9,300	9,500	18,800
鑄鉄ロール	2,700	2,900	5,600
鑄鋼ロール	650	650	1,300
普通鋼鋼塊	16,500	16,500	33,000
珐瑯製品	450	500	950

(注) 珐瑯製品については原板使用トン数とする。

淀川鋼

(四) 販 売 実 績

(1) 販売数量及び金額の実績

(単位：数量屯 金額千円)

製 品 別	輸 出 内 地 の 別	第 6 1 期 (自 42. 4. 1 ~ 至 42. 9. 30)				第 6 2 期 (自 42. 10. 1 ~ 自 43. 3. 31)			
		総 額		月 平 均		総 額		月 平 均	
		数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額
亜 鉛 鉄 板	輸出向	41,288	2556,559	6,881	426,093	44,866	2,633,543	7,478	438,924
	内需向	10,530	565,815	1,755	94,303	10,299	454,821	1,717	75,804
鍍 金 原 板	輸出向	14,947	781,291	2,491	130,215	13,456	698,039	2,243	116,340
	内需向	1,558	32,335	260	5,389	2,329	43,669	388	7,278
磨 帯 鋼	輸出向	4,328	242,332	721	40,389	6,307	348,916	1,051	58,153
	内需向	11,191	624,708	1,865	104,118	13,124	723,837	2,187	120,640
コ ー ル ト シ ー ト	内需向	32,437	1,373,253	5,406	228,875	28,887	1,334,306	4,815	222,384
カ ラ ー ト タ ン	輸出向	445	33,840	74	5,640	925	70,607	154	11,768
	内需向	26,846	1,924,194	4,474	320,699	23,260	1,648,141	3,877	274,690
鋳 鉄 ロ ー ル	輸出向	957	112,360	160	18,727	698	87,603	116	14,601
	内需向	5,916	959,132	986	159,855	5,396	865,892	899	144,315
鋼 塊	内需向	34,214	1,043,545	5,702	173,924	32,008	875,382	5,335	145,897
鋳 鋼 ロ ー ル	輸出向	30	3,765	5	627	76	9,178	13	1,530
	内需向	1,313	244,325	219	40,721	921	171,120	154	28,520
新 建 材	輸出向	-	987	-	165	-	30,821	-	5,137
	内需向	-	121,548	-	201,925	-	1,363,299	-	227,217
副 産 物 他	内需向	8,739	151,063	1,457	25,177	9,622	162,777	1,604	27,130
受 託 加 工	内需向	-	365,580	-	60,930	-	376,792	-	62,799
そ の 他	輸出向	-	67,358	-	11,226	-	89,481	-	14,913
合 計		194,739	12,293,990	33,506 32,456	2,048,998	192,174	12,793,553	32,031	2,132,262
輸出の占める割合		61.995	3,798,492 30.9%	10,332	633,082	66,328	4,773,518 37.3%	11,055	795,588

(注) (1) 新建材については個数売りのため屯数表示困難につき数量を省略した。

(2) その他表示の輸出向第61期67,358千円 第62期89,481千円の主なるものは鍍金プラント輸出である。

(3) 当社の販売方法は輸出については指定商社、内需については指定問屋(関係会社を含む)を起用している。

(2) 販売価格の推移

(屯当り単価)

月 別		10月	11月	12月	1月	2月	3月
製品別	輸向	64,000円	63,200円	61,800円	60,800円	60,100円	60,400円
	内需向	55,400	55,400	55,400	55,400	54,600	53,900
亜鉛鉄板	内需向	50,500	50,500	50,500	50,500	48,000	48,000
コールドシート	輸向	56,700	56,700	56,700	56,400	56,400	56,400
	内需向	57,000	57,300	57,100	57,200	57,200	56,800
磨 帯 鋼	内需向	74,600	74,600	75,900	68,300	69,500	68,000
カラータン	内需向						

(注) 1. 上記は標準サイズの価格である。

2. 販売実績は各種サイズ厚み及び各等級品を含むので、その平均単価はこの価格と

一致しない。

淀川鋼

第 4 経 理 の 状 況

1. 第 6 2 期（昭和 4 2 年 1 0 月 1 日から昭和 4 3 年 3 月 3 1 日まで）の財務諸表について証券取引法第 1 9 3 条の 2 に基き、公認会計士橋留 義夫氏、蛭田 昭一郎氏、川西 淳一郎氏の監査を受け次表の通り監査報告を受けた。

監 査 報 告 書

株式会社 淀川製鋼所

取締役社長 浜 田 正 信 殿

作成日 昭和43年6月29日
事務所所在地 大阪市北区宗是町ノ番地大阪ビル
事務所名 公認会計士橋留義夫事務所

公認会計士

公認会計士

公認会計士

橋 留 義 夫
蛭 田 昭 一 郎
川 西 淳 一 郎

電話(441) 2279・2147 番

私等は、証券取引法第193条の2に基づく監査証明を行うため、この有価証券報告書に記載されている株式会社淀川製鋼所の昭和42年10月1日から昭和43年3月31日までの第62期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、剰余金計算書、剰余金処分計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当つて、私等は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続及び私等が必要と認めた他の監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、且つ、下記事項ノを除き前事業年度と同一の基準に従つて継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、財務諸表規則(大蔵省令)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よつて、私等は、上記財務諸表は、下記事項はあるが、株式会社淀川製鋼所の昭和43年3月31日現在の財政状態及び同日をもつて終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

記

1. 事業税の会計処理について、現金主義から発生主義にその基準を変更している。この変更は正当な理由に基づくものと認められる。
2. 前期の監査報告書で指摘した利益剰余金性の法人祝等引当金。・
100,480千円のうち、100,000千円は当期の剰余金計算書の繰越利益剰余金増加高に計上されており、この処理は妥当と認められる。

株式会社淀川製鋼所と私等との間には利害関係はない。

(一) 財 務 諸 表

(1) 貸 借 対 照 表

(単位：千円)

科 目	事業年度 金額構成比		第 6 1 期 (昭和 4 2 年 9 月 3 0 日現在)		第 6 2 期 (昭和 4 3 年 3 月 3 1 日現在)		増 減
			金 額	構成比	金 額	構成比	
資 産 の 部				%		%	
I 流 動 資 産							
1. 現 金 及 び 預 金			1825,992		2,414,427		588,435
2. 受 取 手 形	※1		594,615		647,335		52,720
3. 関係会社受取手形	※2		2,430,898		1,909,937		△ 520,961
4. 売 掛 金			1,198,707		1,127,361		△ 71,346
5. 関係会社売掛金			362,756		495,178		132,422
6. 製 品			1,874,824		2,150,315		275,491
7. 副 産 物			6,985		0		△ 6,985
8. 原 材 料			420,239		1,079,926		659,687
9. 仕 掛 品			874,210		933,282		59,072
10. 貯 蔵 品			87,889		150,315		62,426
11. 前 渡 金			290,442		58,257		△ 232,185
12. 前 払 費 用			77,350		86,250		8,900
13. その他の流動資産							
① 未 収 入 金			1,984,666		29,846		
② 未 収 収 益			62,854		64,737		
③ 貸 付 金			120,763		0		
④ 関係会社貸付金			0		78,844		
⑤ そ の 他			48,264		25,298		△ 23,162
貸 倒 引 当 金			△ 90,272		△ 75,522		14,750
流 動 資 産 合 計			10,384,983	62.6	11,175,785	63.7	790,802
II 固 定 資 産							
(1) 有形固定資産	※3						
1. 建 物			2,260,640		2,384,744		
減価償却引当金			1,043,090		1,087,843		79,851
2. 構 築 物			231,622		252,115		
減価償却引当金			121,365		129,963		11,894
3. 機 械 装 置			694,108		7,115,024		
減価償却引当金			5,325,702		5,573,732		△ 740,74

事業年度 金額構成比 科目	第 6 1 期 (昭和42年9月30日現在)		第 6 2 期 (昭和43年3月31日現在)		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	
4. 船 舶	32748	%	32748	%	
減価償却引当金	<u>22331</u> 10417		<u>23287</u> 9462		△ 955
5. 車 輜 運 搬 具	103341		106502		
減価償却引当金	<u>78099</u> 25,242		<u>78376</u> 28,126		2884
6. 工 具 器 具 備 品	631865		735,013		
減価償却引当金	<u>480,588</u> 151,277		<u>549,410</u> 185,603		34,326
7. 土 地	998,427		1,040,366		41,939
8. 建 設 仮 勘 定	<u>146,014</u>		<u>151,074</u>		5,061
有形固定資産合計	4,274,550	25.8	4,374,976	24.9	100,426
(2) 無形固定資産					
1. 技 術 指 導 料	22,946		17,672		△ 5,274
2. 施 設 利 用 権	12,254		10,883		△ 1,371
3. 電 話 加 入 権	5,059		0		△ 5,059
4. そ の 他	<u>1,456</u>		<u>6,520</u>		5,064
無形固定資産合計	41,715	0.3	35,075	0.2	△ 6,640
(3) 投 資					
1. 投 資 有 価 証 券	※4 966,532		※4 1,004,741		38,209
2. 関 係 会 社 株 式	※5 682,935		※5 683,130		195
3. 出 資 金	18,232		22,024		3,792
4. 長 期 貸 付 金	1,410		1,310		△ 100
5. 役 員、従 業 員 に 対 する 貸 付 金	107,880		145,424		37,544
6. そ の 他 の 投 資	<u>51,884</u>		<u>52,941</u>		1,057
投 資 合 計	1,828,873	11.0	1,909,571	10.9	80,698
固 定 資 産 合 計	6,145,139	37.0	6,319,622	36.0	174,483
Ⅲ 繰 延 勘 定					
前 払 費 用	65,175		60,295		△ 4,880
繰 延 勘 定 合 計	<u>65,175</u>	0.4	<u>60,295</u>	0.3	△ 4,880
資 産 合 計	<u>16,595,296</u>	100.0	<u>17,555,702</u>	100.0	960,406
負 債 の 部					
I 流 動 負 債					

淀川鋼

事業年度 金額構成比 科目	第 6 1 期 (昭和42年9月30日現在)		第 6 2 期 (昭和43年3月31日現在)		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	
1.支 払 手 形	4,454,453	%	4,848,589	%	394,136
2.買 掛 金	741,854		841,140		99,286
3.関係会社支払手形及び買掛金	249,493		332,866		83,373
4.短期借入金(うち担保付)	1,450,000 (450,000)		1,250,000 (450,000)		△200,000
5.未 払 金	35,631		10,209		△ 25,422
6.法人税等引当金	600,761		261,481		△339,280
7.事業税引当金	※7 0		85,500		85,500
8.未 払 費 用	235,033		333,219		98,186
9.前 受 金	870,639		774,224		△ 96,415
10.関係会社前受金	150,232		158,656		8,424
11.預 り 金	35,748		32,499		△ 3,249
12.賞 与 引 当 金	58,361		72,806		14,445
13.前 受 収 益	5,107		5,732		625
14.1年以内に返済すべき 長期借入金(担保付)	217,146		95,764		△121,382
15.1年以内に返済すべき 外 貨 借 入 金	2,326 (\$ 6,661)		0 (0)		△ 2,326
16.1年以内に支払うべき 国有財産買取未払金(担保付)	40,260		40,260		—
17.その他の流動負債					
①従業員に対する短期債務	45,768		52,445		
②設備関係支払手形	372,345		250,532		
③そ の 他	91,428 509,541		49,085 352,062		△157,479
流動負債合計	9,656,588	58.2	9,495,007	54.1	△161,581
Ⅱ 固 定 負 債					
1.長期借入金(担保付)	971,119		92,796		△ 43,23
2.外貨借入金(担保付)	0		722,600 (\$200,000)		722,600
3.退職給与引当金	194,842		199,772		4,930
4.国有財産年賦買取未 払金(担保付)	120,780		95,780		△ 25,000
固定負債合計	412,741	2.5	1,110,948	6.3	698,207
Ⅲ 特 定 引 当 金					
1.万博出展準備金	0		※8 11,50		11,50
2.海外市場開拓準備金	※8 244,110		※8 268,440		24,330
3.海外投資損失準備金	※8 17,766		※8 17,766		—
4.固定資産圧縮引当金	※8 113,023		※8 157,958		44,935

事業年度 金額構成比 科目	第 6 1 期 (昭和42年9月30日現在)		第 6 2 期 (昭和43年3月31日現在)		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	
5. 特別償却引当金	※8 17,155		※8 29,005		11,850
6. 価格変動準備金	※8 231,000		※8 309,000		78,000
引当金合計	628,054	3.8	783,319	4.5	160,265
負債合計	106,923,883	64.4	11,389,274	64.9	6,968,911
資 本 の 部					
I 資 本 金	3,000,000	18.1	3,000,000	17.1	
(授 権 株 数)	(120,000,000)株		(120,000,000)株		
(発 行 済 株 式 数)	(60,000,000)株		(60,000,000)株		
II 資 本 剰 余 金					
1. 資 本 準 備 金	2,465		2,465		
2. 再 評 価 積 立 金	216,530		216,530		
資本剰余金合計	218,995	1.3	218,995	1.2	
III 利 益 剰 余 金					
1. 利 益 準 備 金	356,250		371,250		15,000
2. 任 意 積 立 金					
① 別 途 積 立 金	151,230		201,230		
② 配 当 積 立 金	33,000 1,545,300		33,000 2,045,300		500,000
3. 法人税等引当額控除後 当期末処分利益剰余金	782,368		530,883		△251,485
利益剰余金合計	2,683,918	16.2	2,947,433	16.8	263,515
資 本 合 計	5,902,913	35.6	6,166,428	35.1	263,515
負債資本合計	165,952,966	100.0	175,557,027	100.0	9,604,061

脚 注

番 号	内 容	第 6 1 期	第 6 2 期
※ 1	このほか受取手形割引高	1,387,976 ^{千円}	1,442,819 ^{千円}
※ 2	このほか関係会社受取手形割引高	1,881,651	1,836,630
※ 3	(担保提供明細) 有形固定資産のうち、長期借入金の担保として工場財団を設定している。 大阪工場関係(帳簿価額) 泉大津工場関係(") 呉工場関係 (") 担保する債務 長短借入金、富士銀行他6行 国有財産年賦買取未払金中国財務局 有形固定資産のうち建物の1部を厚生年金福祉事業団に担保に供している。 呉工場関係(帳簿価額) 東京支社関係(") 本 社 関係(") 担保する債務 長期借入金	890,321 213,802 1,248,844 1,009,426 161,040 33,382 29,533 0 32,265	1,023,456 250,115 1,156,195 793,118 136,040 33,348 29,366 35,402 46,442
※ 4	投資有価証券のうち長期借入金の担保に供している。 担保する債務国有財産年賦買取未払金、長期借入金 (内※3の担保する債務と重複している)	332,046 (227,040) (198,040)	333,538 (202,040) (178,040)
※ 5	関係会社株式のうち長期借入金の共同担保に供している。 担保する債務、富士銀行長期借入金 日本輸出入銀行長期借入金 猶関係会社株式のうち外貨建96,515千円(60,000£800,000M\$)を含んでいる。	96,515 8,700 20,300	96,515 8,700 20,300
※ 6	偶 発 債 務 当社は下記会社の金融機関よりの借入に対し保証を行つている。 Galvanizing Industries Ltd (Nigeria) Singapore Galvanizing Industries Ltd	43,000 48,000	78,240 48,000
※	前事業年度までは現金主義により処理していたが、当事業年度から発生主義によつて、会計処理することに変更した。	0	85,500
※ 8	万博出展準備金、海外市場開拓準備金、海外投資損失準備金、固定資産圧縮引当金、特別償却引当金、価格変動準備金は何れも租税特別措置法に基き、引当てたものである。	—	—

(2) 損益計算書

(単位：千円)

事業年度 金額構成比 科目	(第61期) 42.4.1 ~ 42.9.30		(第62期) 42.10.1 ~ 43.3.31		増減
	金額	構成比	金額	構成比	
I 売上高		%		%	
1. 売上高	7313462		8079825		
2. 関係会社売上高	5341779		4905386		
3. 売上値引及戻り高	<u>361252</u> 12,293,990	100.0	<u>191658</u> 12,793,553	100.0	499,563
II 売上原価					
1. 製品副産物期首棚卸高	1792380		1881809		
2. 当期製造原価	9288855		9456769		
3. 当期製品仕入高	※1 <u>193287</u>		※1 <u>1062768</u>		
合計	11274522		12401346		
4. 製品副産物期末棚卸高	<u>1881809</u> 9,392,713	76.4	<u>2150315</u> 10,251,031	80.1	858,318
売上総利益	2901276	23.6	2542522	19.9	△358,754
III 販売費及び一般管理費					
1. 販売費					
運賃	388911		525881		
梱包費	299038		341312		
問屋手数料	45726		40953		
保険料	8402		10181		
検査料	4320		4902		
貸倒引当金繰入額	12650		△ 14750		
その他	<u>41315</u>		<u>94155</u>		
販売費合計	800361		1,002,634		
2. 一般管理費					
役員給与	18500		18990		
給料賃金	90390		93340		
従業員賞与手当	22499		29603		
退職給与引当金繰入額	3474		3432		
福利費	5824		7784		
保険料	1119		198		
修繕費	11979		4641		
租税公課	6693		7921		

淀川鋼

事業年度 金額構成比 科目		(第61期) 42.4.1 ~ 42.9.30		(第62期) 42.10.1 ~ 43.3.31		増減
		金額	構成比	金額	構成比	
旅費交通費		23,979	%	27,516	%	
通信費		15,890		18,456		
交際費		13,105		19,538		
事務用消耗品費		4,745		4,157		
減価償却費		9,477		13,101		
広告宣伝費		53,001		56,966		
会費		10,758		※2 13,572		
雑費		24,112		18,169		
その他の		<u>5,063</u>		<u>5,941</u>		
一般管理費合計		<u>320,607</u>		<u>343,325</u>		
販売費及び一般管理費合計		<u>1,120,967</u>	9.1	<u>1,345,959</u>	10.5	224,992
営業利益		1,780,309	14.5	1,196,563	9.4	△583,746
IV 営業外収益						
1.受取利息		24,440		44,783		
2.関係会社受取利息		27,633		24,438		
3.有価証券利息		2,711		7,296		
4.受取配当金		42,055		47,303		
5.仕入割引		18,745		13,748		
6.不動産収入		2,068		1,998		
7.受取保険金	※2	56,122		163		
8.その他の		<u>40,670</u> <u>214,443</u>	1.7	<u>28,364</u> <u>168,093</u>	1.3	△ 46,350
当期総利益		1,994,752	16.2	1,364,656	10.7	△630,096
V 営業外費用						
1.支払利息及び割引料		287,792		300,048		
2.諸税	※3	135,989		※3 99,405		
3.寄附金		1,381		2,109		
4.その他の		<u>93,295</u> <u>518,457</u>	4.2	<u>19,185</u> <u>420,747</u>	3.3	△ 977,10
当期純利益		<u>1,476,295</u>	12.0	<u>943,909</u>	7.4	△532,386

(脚 注)

第 6 1 期	第 6 2 期
※ 1 当期製品仕入高 1 9 3, 2 8 7 千円の主な内訳は プラント関係 4 5, 6 5 0 千円、新製品関係 1 4 7, 6 3 7 千円である。	※ 1 当 期製品仕入高 1, 0 6 2, 7 6 8 千円の内訳はプ ラント関係 8 5 7, 4 8 1 千円、新製品関係 2 0 5, 2 8 7 千円である。
※ 2 受取保険金 5 6, 1 2 2 千 円の主内訳はコー ルドシートの事故による受取保険金 である。	※ 2 会費中に含まれる万博出展準備金繰入額 1, 1 5 0 千円は税法限度額に対し 1 0 0 % 実施している。
※ 3 諸税 1 3 5, 9 8 9 千 円の中には事業税 1 2 7, 9 7 4 千円を含む。	※ 3 諸税 9 9, 4 0 5 千円の中には事業税 8 5, 5 0 0 千円を 含む。 事業税に関して現金主義を発生主義による会計処 理に変更したことについては 3 0 頁に記載してある。

(第 6 1 期、第 6 2 期共) 棚卸方法

製品副産物の棚卸方法：帳簿棚卸方法、実地棚卸方法併用

原材料の棚卸方法	：	〃
仕掛品の棚卸方法	：	〃
貯蔵品の棚卸方法	：	〃

評価基準 (第 6 1 期)

コイル 製品鋼塊製品の評価基準	：	原価法 (後入先出法)
ロール製品	〃	： 〃 (個別法)
珪瑯製品	〃	： 〃 (売価還元法)
原材料	〃	： (後入先出法)
コイル 製品、鋼塊製品、仕掛品 の評価基準	：	(後入先出法)
ロール製品仕掛品	〃	： (個別法)
珪瑯製品仕掛品	〃	： (売価還元法)
貯蔵品の評価基準	：	(先入先出法)

(第 6 2 期)

全 左
〃
原価法 (後入先出法)
全 左
〃
〃
原価法 (後入先出法)
全 左

減価償却実施の状況

	第 6 1 期	第 6 2 期
普通償却範囲額	2 9 3, 2 9 9 千円	3 1 7, 0 0 7 千円
同実施額 (割増償却を含む)	4 1 0, 8 0 0 千円	4 3 4, 4 1 1 千円

(注) 第 6 1 期実施額 4 1 0, 8 0 0 千円には合理化機械特別償却 7, 1 4 5 千円を含む

第 6 2 期実施 額 4 3 4, 4 1 1 千円には合理化機械特別償却 1 1, 8 5 0 千円を含む

淀川鋼

(損益計算書附属明細書)

製造原価明細書

(単位：千円)

事業年度 金額構成比 科 目	(第61期) 42.4.1~42.9.30.		(第62期) 42.10.1~43.3.31.		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	
I 材料費	※1	%	※1		
1. 期首材料棚卸高	330,847		494,575		
2. 当期材料仕入高	12,767,094		13,378,191		
合 計	13,097,941		13,872,766		
3. 期末材料棚卸高	※2 494,575		※2 1,172,923		
当期材料費	12,603,366	87.0	12,699,843	86.2	96,477
II 労務費					
1. 給料賃金	4,949,920		4,714,590		
2. 雑 給	412,540		561,156		
3. 従業員賞与手当	99,863		129,902		
3. 退職給与引当金繰入額	15,601		20,809		
5. 福利費	36,603		48,147		
労務費合計	6,883,130	4.8	7,264,730	4.9	38,160
III 経 費					
1. 動産・不動産賃借料	1,428		2,020		
2. 保 険 料	3,081		3,010		
3. 修 善 料	76,789		66,963		
4. 電 力 料	226,815		241,994		
5. ガ ス 水 道 料	14,596		14,285		
6. 支払運賃梱包料	14,924		21,082		
7. 租 税 公 課	※3 27,763		※3 27,428		
8. 外 註 加 工 費	※4 485,927		※4 552,018		
9. 通 信 費	5,788		6,542		
10. 減 価 償 却 費	279,525		307,764		
11. 旅 費 交 通 費	13,585		14,091		
12. 事務用消耗品費	3,103		3,317		
13. 雑 費	21,909		28,954		
14. そ の 他	13,999		19,083		
経 費 合 計	1,189,232	8.2	1,308,551	8.9	119,319
当期製造費用	14,480,911	100	14,734,867	100	253,956
仕掛品期首棚卸高	935,605		874,210		△61,395
合 計	15,416,516		15,609,077		192,561
仕掛品期末棚卸高	874,210		933,282		59,072
社内振替高	※5 5,253,451		5,219,026		△34,425
当期製造原価	92,888,550		94,566,769		1,678,219

(脚 注)

第 6 1 期

1. 材料には原材料及び貯蔵品を含んでいる。
2. 当期末貯蔵品に含まれている仕入商品 1 3, 5 5 3 千円を除いた。
3. 租税公課 2 7, 7 6 3 千円の主な内訳は固定資産税及び都市計画税 2 6, 9 6 2 千円である。
4. 外註加工費 4 8 5, 9 2 7 千円の主な内訳はカラートタン 3 2 4, 7 1 1 千円、呉工場場内作業 6 0, 0 0 7 千円、鑄鉄鑄鋼ロール 6 2, 5 2 6 千円、新製品 2 9, 9 4 8 千円である。
5. 社内振替高の主なものは、メッキ・カラー用原板の振替高である。

(第 6 1 期)

原価計算の方法

コイル製品、鋼塊製品 : 実際総合原価計算
ロール製品 : 実際個別原価計算

第 6 2 期

1. 材料には原材料及び貯蔵品を含んでいる。
2. 当期末貯蔵品に含まれている仕入商品 5 7, 3 1 8 千円を除いた。
3. 租税公課 2 7, 4 2 8 千円の主な内訳は固定資産税及び都市計画税 2 6, 9 4 4 千円である。
4. 外註加工費 5 5 2, 0 1 8 千円の主な内訳はカラートタン 3 3 8, 5 5 6 千円、呉工場場内作業 9 2, 0 0 0 千円、鑄鉄鑄鋼ロール 7 3, 0 3 8 千円、新製品 3 8, 3 0 5 千円である。
5. 社内振替高の主なものは、メッキ・カラー用原板の振替高である。

(第 6 2 期)

原価計算の方法

コイル製品、鋼塊製品 : 実際総合原価計算
及び琺瑯浴槽
ロール製品及び : 実際個別原価計算
その他の琺瑯製品

当期より琺瑯製品につき制度としての原価計算を実施した。

(3) 剰余金計算書

(単位 千円)

科 目	事業年度 金 額		(第61期) 42.4.1~42.9.30.		(第62期) 42.10.1~43.3.31	
	金	額	金	額	金	額
(1) 前期末処分利益剰余金		705,699				782,368
(2) 前期利益剰余金処分類						
1. 利益準備金		15,000				15,000
2. 配当金		150,000				150,000
3. 役員賞与金		7,000				7,000
4. 別途積立金		450,000		622,000		500,000
繰越利益剰余金				83,699		110,368
(3) 繰越利益剰余金増加額						
1. 固定資産売却益	※1	125,91			※1	13,881
2. 前期損益修正	※2	2,037			※2	121,009
3. 買換資産特別勘定取崩益		42,65				44,934
4. 固定資産圧縮引当金取崩益		1,597		20,491		0
(4) 繰越利益剰余金減少額						
1. 固定資産売却損	※3	6,093			※3	9,160
2. 前期損益修正	※4	8,132			※4	1,353
3. 輸出割増減価償却費		110,356				10,554
4. 価格変動準備金繰入額	※5	17,000			※5	78,000
5. 海外市場開拓準備金繰入差額	※5	35,260			※5	24,330
6. 買換資産特別勘定繰入額		9,866				8,805
7. 固定資産圧縮引当金繰入額	※5	42,65			※5	44,934
8. 合理化機械特別償却	※5	7,145			※5	11,850
9. 前期分事業税額				198,117		159,232
10. 繰越利益剰余金期末残高				△ 93,927		△153,026
(5) 当期純利益				1,476,295		943,909
当期末処分利益剰余金				1,382,368		790,883
法人税等引当額				6,000		60,000
法人税等引当額控除後 当期末処分利益剰余金				782,368		530,883
(うち未処分利益剰余金増加額)	※6			(698,669)	※6	(420,515)

(脚 注)

※1 固 定 資 産 売 却 益

第61期 12,591千円の主な内訳は建物売却益等である。

第62期 13,881千円の主な内訳は土地売却益等である。

※2 前 期 損 益 修 正 (修 余 金 増 加)

第61期 2,037千円の主な内訳は過年度の地方税等還付金である。

第62期 12,100千円の主な内訳は過年度の法人税等引当額の戻入である。

※3 固 定 資 産 売 却 損

第61期 6,093千円の主な内訳は機械除却損等によるものである。

第62期 9,160千円の主な内訳は機械除却損等によるものである。

※4 前 期 損 益 修 正 (剰 余 金 減 少)

第61期 8,132千円の主な内訳は前期事業税の修正である。

第62期 1,353千円の主な内訳は前期固定資産税の修正である。

※5 価格変動準備金繰入額、海外市場開拓準備金繰入差額、固定資産圧縮引当金繰入額、合理化機械特別償却は何れも税法限度額に対し100%実施している。

※6 未処分利益剰余当期増加額は商法上の当期利益に相当する。

(4) 剰余金処分計算書

(単位：千円)

事業年度 金額 科目	(第61期) 42. 9. 30.	(第62期) 43. 3. 31.
	金 額	金 額
(1) 当期末処分利益剰余金	782,368	530,883
(2) 利益剰余金処分額		
1. 利益準備金	15,000	15,000
2. 配当金	150,000	150,000
3. 役員賞与金	7,000	7,000
4. 別途積立金	500,000 672,000	230,000 402,000
(3) 次期繰越利益剰余金	110,368	128,883

(注) 本剰余金処分計算書は定時株主総会の承認を経たものである。

(第61期 昭和42年11月30日。 第62期 昭和43年5月31日)

(5) 貸借対照表附属明細表

(1) 有価証券明細表(投資有価証券)

銘 柄		1 株 の 金 額	株 数	取 得 価 額	貸借対照表計上額	摘 要
株 式	大 和 銀 行	50 円	2,308,600	119,833 円	119,833 円	
	富 士 銀 行	"	2,304,000	110,998	110,998	
	八 幡 製 鉄	"	1,422,157	64,504	64,504	
	日 本 鋼 管	"	1,127,000	48,888	48,888	
	安田信託銀行	"	960,000	48,000	48,000	
	日 商	"	630,000	40,880	40,880	
	三菱信託銀行	"	728,000	36,372	36,372	
	東 洋 棉 花	"	700,000	35,000	35,000	
	協 和 銀 行	"	630,000	30,160	30,160	
	丸 紅 飯 田	"	300,000	29,100	29,100	
	白 洋 汽 船	"	580,000	29,000	29,000	
	住友信託銀行	"	440,000	22,000	22,000	
	日 興 証 券	"	600,000	30,000	21,600	
	同 和 火 災	"	300,000	19,800	19,800	
	伊 藤 忠 商 事	"	200,000	18,200	18,200	
	四 国 銀 行	"	378,000	17,766	17,766	
	山 一	"	400,000	14,400	14,400	
	日本興業銀行	"	246,400	11,816	11,816	
	野 崎 産 業	"	224,400	11,220	11,220	
	高 知 放 送	500 円	21,400	10,700	10,700	
	大 阪 銀 行	50	202,500	9,965	9,965	
	日本勧業銀行	"	198,000	9,084	9,084	
	日本不動産銀行	500	18,000	9,000	9,000	
	間 組	50	30,000	12,000	8,400	
	朝 日 放 送	500	15,000	7,457	7,457	
	その他 9 8 銘柄		1,375,450	109,455	101,717	
合 計		16,338,907	905,598	885,860		
種 類		取 得 価 額		貸 借 対 照 表 計 上 額		摘 要
そ の 他 の 有 価 証 券	長 期 信 用 債 券	10,000 円		10,000 円		
	不 動 産 債 券	30,000		30,000		
	興 業 債 券	14,730		14,730		
	電 信 電 話 債 券	9,268		9,268		
	その他 10 銘柄	54,883		54,883		
	合 計	118,881		118,881		

- (注) 1. 取得価額算定の基準は上場株式に就いては移動平均による原価法に基く低価法
 その他の有価証券は原価法の移動平均法によっている
 2. 上場株式について低価法に基づき1,852円の評価損を計上した

(四) 有形固定資産明細表

(単位：千円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却引当金	差引期末残高	備考
建物	226,640	※1 150,118	26,014	238,744	108,784	129,960	
構築物	231,622	20,493	0	252,115	129,963	122,157	
機械装置	6,941,068	※2 179,075	5,119	7,115,024	5,573,732	1,541,292	
船舶	32,748	0	0	32,748	23,287	9,462	
車輛運搬具	103,341	11,801	8,640	106,502	78,376	28,126	
工具器具備品	631,865	※3 132,628	29,480	735,013	549,410	185,603	
土地	998,427	※4 50,988	9,049	1,040,366	0	1,040,366	
建設仮勘定	146,014	※5 318,293	※5 318,233	151,074	0	151,074	
計	11,345,726	868,896	391,535	11,817,587	7,442,611	4,374,976	

(注) ※1. 建物の増加の主なもの、事務所及び社宅関係122,996千円である。

※2. 機械装置の増加の主なもの、大阪工場鑄造設備99,687千円、新大阪工場、珪瑯設備16,746千円である。

※3. 工具器具備品の増加の主なもの、ワークロール33,680千円、インゴットケース24,212千円である。

※4. 土地の増加の主なもの、従業員社宅用土地33,909千円である。

※5. 建設仮勘定の増加の主なもの、大阪工場鑄造設備88,920千円、大阪工場、工場建家24,413千円、事務所及び社宅関係122,996千円である。
建設仮勘定の減少は、本勘定への振替によるものである。

(イ) 無形固定資産明細表

無形固定資産については、その金額が資産の総額の百分の一以下であるため、財務諸表規則第120条により、これに関する記載を省略した。

* 淀川鋼 *

(二) 関係会社、有価証券明細表

銘柄	一株の金額	期首残高			当額増加額		当期減少額		期末残高		
		株数	取得価額	貸借対照表計上額	株数	金額	株数	金額	株数	取得価額	貸借対照表計上額
株式	株 佐渡島英禄商店	50円	750,000	51,000	51,000				750,000	51,000	51,000
	株 白洋産業株	50	460,000	230,000	230,000				460,000	230,000	230,000
	株 高知県造船株	50	1,714,510	63,815	63,815				1,714,510	63,815	63,815
	株 松本铸造铁工所	50	146,000	7,300	7,300				146,000	7,300	7,300
	株 淀川商運株	100	2,343,050	234,305	234,305	1,950	195		2,345,000	234,500	234,500
	Galvanizing Industries Ltd (Nigeria)	1£	60,000	60,983	60,983				60,000	60,983	60,983
	Singapore Galvanizing Industries Ltd.	1M\$	300,000	35,532	35,532				300,000	35,532	35,532
	合計		9,913,560	682,935	682,935	1,950	195		9,915,510	683,130	683,130

(注) 1. 取得価額の算定基準は原価法の移動平均法による。

2. 貸借対照表計上額は取得価額による。

3. 主な関係会社との関係内容

(イ) 佐渡島英禄商店

発行済株式総数 1,500,000 株の 50% を保有し、当社製品の販売指定問屋である。

役員の派遣は 3 名。

(ロ) 白洋産業株

発行済株式総数 5,000,000 株の 92% を保有し、当社製品の販売指定問屋である。

役員の派遣は 2 名。

(ハ) 淀川商運株

発行済株式総数 2,400,000 株の 97.6% を保有し、当社製品の販売指定問屋である。

役員の派遣は 2 名。

(ニ) 高知県造船株

発行済株式総数 1,920,000 株の 89.3% を保有し、役員の派遣は 3 名。

(ホ) Galvanizing Industries Ltd (Nigeria) 及び Singapore Galvanizing Industries Ltd については 11 頁を参照。

(三) 関係会社出資金明細表

該 当 事 項 な し。

(へ) 関係会社貸付金明細表

関係会社名	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
㈱佐渡島英祿商店	50,000千円			50,000千円	利率 なし
淀川商運㈱	36,650		35,806千円	844	〃 日歩 2銭
㈱松本鑄造鉄工所	31,200		3,200	28,000	〃 日歩 2銭3厘
合 計	117,850		39,006	78,844	

(注) 当該貸付金は全額短期貸付金である。

(ト) 社債明細表

該当事項なし。

淀川鋼

(チ) 長期借入金明細表

(単位:千円)

借入金	期首残高	当期 増加額	当期 減少額	期末残高	摘 要		
					使 途	返済条件	担 保
富士銀行 大阪支店	(25,000) 25,000		25,000	0	設備資金	42,1031迄の分割返済	呉工場財団
"	(3,900) 11,100		0	(3900) 11,100	運転資金	45,930 "	大阪工場財団
"	(1,500) 8,700		0	(1500) 8700	"	46,630 "	有価証券
大和銀行 本店	(35,000) 35,000		35,000	0	設備資金	43,131 "	呉工場財団
長期信用銀行 大阪支店	(29,000) 29,000		29,000	0	"	43,229 "	"
日本興業銀行 大阪支店	(57,000) 57,000		26,000	(31,000) 31,000	"	43,819 "	"
日本不動産銀行大阪支店	(52,000) 70,000		26,000	(44,000) 44,000	"	43,1123 "	"
厚生年金福祉事業団	(646) 17,765		323	(646) 17,442	"	70,320 "	呉市原アパート
"	(500) 14,500		250	(500) 14,250	"	71,920 "	東京目黒アパート
"	0	15,000	250	(500) 14,750	"	72,920 "	西宮市アパート
日本輸出入銀行	(9,100) 25,900		0	(9,100) 25,900	運転資金	45,930 "	大阪工場財団
"	(3,500) 20,300		0	(3,500) 20,300	"	46,630 "	有価証券
小 計	(217,146) 314,265	15,000	141,823	(94,646) 187,442			
ワシントン輸出入銀行	(2,326) 2,326		1,208	(1,118) 1,118	設備資金	43,410 "	泉大津工場財団
ミッドランドA、I、B、L	0	722,600	0	(0) 722,600	(インシュ ローン)	45,111.9 "	呉工場財団 (保証銀行に 対し)
合 計	(219,472) 316,591	737,600	143,031	(95,764) 911,160			

(注) ()内は「1年以内に返済すべき長期借入金」で貸借対照表では流動負債に計上している。

(リ) 関係会社借入金明細表

該当事項なし

(マ) 資本金明細表

銘 柄		発 行 数	券面額又は一株の発行 価額及び資本組入額	券面総額又は 資本組入総額	上場証券取引所名	摘 要	
既 発 行 株 式	額 面 株 式	普通株	6 0 0 0 0,0 0 0 0株	5 0円	3 0 0 0,0 0 0 0,0 0 0 0円	大阪、東京、名古屋 広島証券取引所	(関係会社所有株数) ㈱佐渡島英祿商店 9 1,8 0 0株 淀川商運㈱ 1,6 0 6,0 0 0株 白洋産業㈱ 3,8 9 4,1 0 0株
		小 計	6 0.0 0 0,0 0 0 0株		3,0 0 0,0 0 0,0 0 0 0円		
	無 額 面 株 式						
		小 計					
株式発行のない資本の額							
資 本 の 額		3.0 0 0,0 0 0 0,0 0 0 0円					
準備金の	資 本 組 入 額		摘 要				
資本組入	計 3 0 0.0 0 0 0,0 0 0 0円		昭和3 1年2月2 1日 2 0 0,0 0 0,0 0 0 0円 昭和3 7年3月 9日 1 0 0,0 0 0,0 0 0 0円 }再評価積立金を資本に組入れた				

(ル) 資本剰余金明細表

(注) 資本準備金及び再評価積立金については当期中に於て増加額及び減少額がないので

財務諸表規則第124条の規定に依り記載を省略した。

(オ) 利益準備金及び任意積立金明細表

(単位: 千円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
利 益 準 備 金	356,250	15,000		371,250	当期増加額は前期 決算の利益処分に よるものである。
別 途 積 立 金	1,512,300	500,000		2,012,300	
配 当 積 立 金	33,000			33,000	
計	1,901,550	515,000		2,416,550	

(フ) 減価償却費明細表

(単位：千円)

資産の種類		取得原価	当期償却額	償却額累計	当期末残高	償却累計率	償却範囲額に対する過不足額	
							当期分	累計
有形固定資産	建物	2,384,744	62,997	1,087,843	1,296,901	45.6%	15,984	0
	構築物	252,115	8,598	129,963	122,151	51.5	2,182	0
	機械装置	7,115,024	232,029	5,573,732	1,541,292	78.3	62,849	0
	船舶	32,748	956	23,287	9,462	71.1	242	0
	車輛運搬具	106,502	6,301	78,376	28,126	73.6	1,598	0
	工具器具備品	735,013	85,015	549,410	185,603	74.7	21,008	0
	有形固定資産小計	10,626,146	415,894	7,442,611	3,183,535	70.0	103,863	0
無形固定資産	技術指導料	62,966	5,273	45,294	17,672	71.9	1,338	0
	施設利用権他	32,044	1,394	21,029	11,015	65.6	353	0
	無形固定資産小計	95,010	6,667	66,323	28,687	69.8	1,692	0
固定資産合計		10,721,156	422,561	7,508,934	3,212,222	70.0	105,554	0
前払費用		94,905	7,050	34,610	60,295	36.5	0	0
合計		10,816,061	429,611	7,543,544	3,272,517	69.7	105,554	0

(注) 1. 当期減価償却額429,611千円の内訳は経費307,763千円、販売費及び一般管理費13,101千円、営業外費用3,192千円、剰余金の減少105,554千円である。

尚、上記明細表には計上されていないが剰余金の減少11,850千円の特別償却費がある。

2. 減価償却の基準は法人税法に規定する方法と同一の基準を採用しており、有形固定資産については定率法を、無形固定資産については定額法を、前払費用について均等償却を適用している。

3. 当期減価償却額には租税特別措置法の規定による輸出割増償却額105,554千円を含んでいる。

4. 償却範囲額に対する過不足額の累計については財務諸表規則取扱要項第181条に基き、法人税法施行細則に規定する償却過不足額の翌期への繰越額を累計過不足額として記載する方法によっている。

5. 操業度にかんがみ前期にひきつゞいて増加償却を行った。その金額は「機械装置」252,029千円の内28,376千円である。

(カ) 引当金明細表

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当 期 減 少 額		期末残高	摘 要
			目的使用	そ の 他		
万 博 出 展 準 備 金	0	1,150	58,361		1,150	
賞 与 引 当 金	58,361	72,806	11,901		72,806	
退 職 給 与 引 当 金	194,842	16,831		90,050	199,772	
貸 倒 引 当 金	90,272	75,300		32,170	75,522	
海外市場開拓準備金	244,110	56,500			268,440	
海外投資損失準備金	17,766				17,766	
固定資産圧縮引当金	113,023	44,935			157,958	
特 別 償 却 引 当 金	17,155	11,850			29,005	
価 格 変 動 準 備 金	231,000	309,000		231,000	309,000	
法 人 税 等 引 当 金	600,761	260,000	499,280	100,000	261,481	
事 業 税 引 当 金	0	85,500			85,500	

- (注) 1. 貸倒引当金、海外市場開拓準備金及び価格変動準備金のその他減少額は法人税法の洗替計算による戻入額である。
2. 法人税等引当金のその他減少額は過年度の法人税等引当金の戻入である。

(二) 主な資産負債及び収支の内容

(昭和43年3月31日現在)

(1) 現金及び預金

3月末に於ける現金及び預金の種類別内訳は次の通りである。

現 金	1 0,3 8 5 千円
当 座 預 金	1 4 4,4 0 2
通 知 預 金	1,4 1 3,4 2 7
定 期 預 金	8 2 7,9 3 0
納 税 準 備 金	1 8,2 5 2
振 替 貯 金	3 1
計	2,4 1 4,4 2 7 千円

(2) 受 取 手 形

3月末に於ける残高647,335千円の内訳は次の通りである。

指定問屋及び扱商社	5 5 6,6 1 4 千円
そ の 他	9 0,7 2 1
計	6 4 7,3 3 5 千円

尚3月末残高の期日別内訳は次の通りである。

昭和43年4月期日	2 9,5 6 1 千円
“ 5 月 “	2 3 7,0 6 6
“ 6 月 “	5 6,1 2 3
“ 7 月 “	2 5 3,0 6 3
“ 8 月 “	4 1,6 8 2
“ 9 月 “	1 1,1 6 3
“ 10月 “	1 3,0 2 8
“ 11月 “	5,6 4 8
“ 計	6 4 7,3 3 5 千円

(3) 関係会社受取手形

3月末に於ける残高1,909,937千円の内訳は次の通りである。

㈱佐渡島英祿商店	7 7 0,3 4 8 千円
淀 川 商 運 ㈱	3 6 3,3 8 9
白 洋 産 業 ㈱	4 3 9,1 1 8
高 知 県 造 船 ㈱	3 3 0,4 8 8
㈱松本鑄造鉄工所	6,5 9 4
計	1,9 0 9,9 3 7 千円

尚 3 月末残高の期日別内訳は次の通りである。

昭和 4 3 年 4 月 期 日	3 3 4, 4 1 9 千円
“ 5 月 “	4 5 5, 7 7 4
“ 6 月 “	3 8 5, 7 3 9
“ 7 月 “	6 9 4, 8 3 1
“ 8 月 “	3 7, 4 1 9
“ 9 月 “	1, 7 5 5
計	1, 9 0 9, 9 3 7 千円

(4) 売 掛 金

3 月末残高 1,127,361 千円の内訳は次の通りである。

指定問屋及び扱商社	4 5 5, 8 3 4 千円
鉄 鋼 業	5 4 7, 9 9 0
そ の 他	1 2 3, 5 3 7
計	1, 1 2 7, 3 6 1 千円

(5) 関係会社売掛金

3 月末残高 495,178 千円の内訳は次の通りである。

㈱佐渡島英祿商店	3 4 1, 9 3 4 千円
淀 川 商 運 ㈱	2 2, 0 7 3
白 洋 産 業 ㈱	1 3 1, 0 7 6
㈱松本鋳造鉄工所	9 5
計	4 9 5, 1 7 8 千円

尚、売掛金（関係会社を含む）の回収状況を示せば次の通りである。

（単位：千円）

前期繰越高	当期発生高	当期回収高	当期末残高	回 収 率	回 転 率
1,561,464	12,793,553	12,732,478	1,622,539	89%	16回

注 1. 回収率算式 $\text{回収率} = \frac{\text{当期回収高}}{\text{前期繰越高} + \text{当期発生高}}$

2 回転率算式 $\text{回転率} = \frac{\text{当期発生高} \times 2}{(\text{前期繰越高} + \text{当期末残高}) \times \frac{1}{2}}$

淀川鋼

(6) 製 品

3月末残高2,150,315千円の内訳は次の通りである。

(単位：千円)

内 訳	金 額
亜鉛鉄板他	2,019,068
鋳鉄ロール他	120,890
その他の他	10,357
合 計	2,150,315

(7) 原 材 料

3月末残高1,079,926千円の内訳は次の通りである。

(単位：千円)

内 訳	金 額
ホットコイル	666,082
亜鉛	60,890
スクラップ	189,965
鉄 鉄	74,550
その他主要材料他	88,939
合 計	1,079,926

品 類 (9)

(8) 仕 掛 品

3月末残高93,328千円の内訳は次の通りである。

(単位：千円)

(単位：千円)	
内 訳	金 額
亜鉛鉄板他	57,397.3
鋳鉄パイプ他	33,060.8
その他	28,700
合 計	93,328.2

(9) 貯 蔵 品

3月末残高15,031千円の内訳は次の通りである。

(単位：千円)

内 訳	金 額
瓦 類	2,451
機 機 部 品 類	17,228
その他補助材料	13,063.6
合 計	15,031.5

(10) 前 渡 金

3月末残高58,257千円の内訳は次の通りである。

ガスラップ	30,000千円
その他	28,257
合 計	58,257千円

(11) 前 払 費 用

3月末残高86,250千円の内訳は次の通りである。

未経過支払利息	76,987千円
未経過保険料	3,343
そ の 他	5,920
計	86,250千円

02 その他の流動資産

3月末残高 198,725千円の内訳は次の通りである。

① 未収入金

29,846千円

主として固定資産売却代に対する未収入金である。

② 未収収益

64,737千円

(1) 手形金利

50,840

(2) 貸付金利息

6,259

(3) その他

7,638

③ 関係会社貸付金

78,844千円

附属明細表43頁に記載の通りである。

④ その他

25,298千円

(1) 仮払金

20,665

(2) 立替金

1,953

(3) 貸付金

2,680

03 貸倒引当金

3月末残高 75,522千円は法人税法施行規則に基き引当てたもので、税法限度額に対し100%実施している。

04 有形固定資産

(1) 3月末残高 4,374,976千円の内訳及び償却状況は附属明細表に記載の通りである。

(2) 建設仮勘定

3月末残高 151,074千円の内容は主として寮新築及びロール設備増設に対するものである。

05 無形固定資産

3月末残高 35,075千円の償却状況は附属明細表に記載の通りである。

06 投資

(1) 投資有価証券

3月末残高 1,004,741千円は附属明細表に記載の通りである。

(2) 関係会社株式

3月末残高 683,130千円は附属明細表に記載の通りである。

(3) 出資金

3月末残高 22,024千円の内訳は次の通りである。

鉄鋼会館

6,733千円

芙蓉観光

2,100

田辺カントリークラブ

2,900

その他

10,291

計

22,024千円

(二) 長期貸付金

3月末残高 1,310千円の内訳は次の通りである。

クラブ関西	960千円
その他	350
計	1,310千円

(イ) 役員、従業員に対する貸付金	1,454,24千円
(ロ) その他の投資	52,941千円

(三) 繰延勘定

前払費用

3月末残高 60,295千円の内容は主として、大阪工場水門土地寄附及びスイミングロールに関する技術提掲頭金である。

(四) 支払手形

3月末残高 4,848,589千円の主な内訳は次の通りである

ホットコイル	3,480,922千円
亜鉛	144,751
その他の材料	610,460
その他	612,456
計	4,848,589千円

尚、3月末残高の期日別内訳は次の通りである。

昭和43年4月期日	1,122,245千円
5月	1,247,186
6月	1,214,865
7月	1,158,839
8月	105,454
計	4,848,589千円

(五) 買掛金

3月末残高 841,140千円の内訳は次の通りである。

ホットコイル	553,345千円
燃料類	11,248
地金	29,146
その他	247,401
計	841,140千円

※淀川鋼※

(20) 関係会社支払手形及び買掛金

3月末残高332,866千円の内訳は次の通りである。

(1) 関係会社支払手形

白洋産業㈱	238,079千円
㈱佐渡島英禄商店	38,195
淀川商運㈱	8,240
計	284,514千円

尚、3月末残高の期日別内訳は次の通りである。

昭和43年4月期日	48,321千円
・ 5月 ・	83,442
・ 6月 ・	89,433
・ 7月 ・	53,195
・ 8月 ・	10,123
計	284,514千円

(2) 関係会社買掛金

白洋産業㈱	29,914千円
淀川商運㈱	17,659
㈱佐渡島英禄商店	779
計	48,352千円

(21) 短期借入金

3月末残高1,250,000千円の内訳は次の通りである。

借入先	借入金額	用途	利率	担保
富士銀行大阪支店	700,000 ^{千円}	運転資金	日歩2銭	大阪工場財団抵当200,000 ^{千円}
大和銀行本店	300,000	・	・ 2 ・	大阪工場財団抵当 100,000千円 泉大津工場財団抵当 150,000千円
埼玉銀行大阪支店	200,000	・	・ 2 ・	なし
協和銀行大阪支店	50,000	・	・ 2 ・	なし
計	1,250,000 ^{千円}			

(22) 未 払 金

金 銭 債 権 の 受 取 等 並 び 支 払 金 債 権 (08)

3月末残高10,209千円の内訳は次の通りである。内訳の内訳は次の通りである。

住宅公庫未払金	3,773千円	淀川鋼鉄株式会社 (1)
その他の未払金	6,436千円	業 務 債 権
計	10,209千円	附 属 明 細 表

(23) 法人税等引当金

3月末残高261,481千円は法人税及び住民税に対する引当金である。

(24) 事業税引当金

3月末残高85,500千円は附属明細表に記載の通りである。

(25) 未 払 費 用

3月末残高333,219千円の内訳は次の通りである。

未払販売費	21,990.7千円	
未払利息	24,140	
未払電力料	42,756	合 資 公 司 債 権 (1)
その他の未払費用	46,416	業 務 債 権
計	333,219千円	附 属 明 細 表

(26) 前 受 金

3月末残高774,224千円の内訳は次の通りである。

輸出入 亜鉛鉄板、磨帯鋼、コールドシート等	764,235千円
内需向	9,989
計	774,224千円

債 権 者	債 権 額	債 権 金 入 部	決 入 部
(27) 関係会社前受金			
00000000 前受金は月末残高1,585,656千円の内訳は次の通りである。			前受金は月末残高1,585,656千円の内訳は次の通りである。
由 洋 産 業 株 式 有 限 公 司	118,239千円		
00000001 佐渡島英禄商店	38,910		
00000002 淀川商運株式会社	1,507		
計	158,656千円		
(28) 預り金			
3月末残高32,499千円の内訳は次の通りである。			
東洋棉花他社外預り金	21,855千円		
従業員給与源泉徴収所得税他	1,006.4		
計	32,499千円		

(29) 賞与引当金

3月末残高72,806千円は附属明細表に記載の通りである。

(30) 前受収益

金 庫 未 収 買 取 手 形 等 債 権 (35)

3月末残高5,732千円は主として受取金利の未経過分である。
 3月末残高5,732千円は主として受取金利の未経過分である。
 3月末残高5,732千円は主として受取金利の未経過分である。

(31) 1年以内に返済すべき長期借入金

株 主 貸 付 金 等 (1)

3月末残高9,576千円は附属明細表に記載の通りである。 日 本 貸 付 金 等 (1)

株 主 貸 付 金 等 (1)

(32) 1年以内に支払すべき国有財産買取未払金

株 主 貸 付 金 等 (1)

3月末残高4,026千円の内訳は固定負債の「国有財産年賦買取未払金」の内訳に記載の通りである。

株 主 貸 付 金 等 (1)

株 主 貸 付 金 等 (1)

(33) その他の流動負債

株 主 貸 付 金 等 (1)

3月末残高3,520千円の内訳は次の通りである。

株 主 貸 付 金 等 (1)

(イ) 従業員に対する短期債務(社内積立預金) 5,244千円

(ロ) 設備関係支払手形 2,505千円

(注) 上記設備関係支払手形の期日別内訳は次の通りである。

昭和43年4月期日

6,269千円

5月

6,003千円

6月

4,754千円

7月

3,693千円

8月

3,482千円

9月

8,498千円

計

25,053千円

(イ) その他

4,908千円

(34) 長期借入金

株 主 貸 付 金 等 (1)

株 主 貸 付 金 等 (1)

3月末残高2,796千円は附属明細表に記載の通りである。

株 主 貸 付 金 等 (1)

(35) 外貨借入金

株 主 貸 付 金 等 (1)

3月末残高722,600千円は附属明細表に記載の通りである。

株 主 貸 付 金 等 (1)

株 主 貸 付 金 等 (1)

(36) 退職給与引当金

株 主 貸 付 金 等 (1)

3月末残高1,997千円は法人税法施行規則に基づき従業員の退職金に対し引当てたもので、税法限

株 主 貸 付 金 等 (1)

度額に対し10.0%実施している。

株 主 貸 付 金 等 (1)

(37) 国有財産年賦買取未払金

当該未払金は呉工場に於ける国有土地、建物買取の未払金であり、3月末の未払額は下記2契約を併せて136,040千円であるが、うち40,260千円は「1年以内に支払うべき未払金」である。

① 工場土地・建物・工作物買取契約

① 買取契約年月日 昭和36年2月16日

② 買取物件及び買取金額

土 地	46,075㎡	61,013千円
建 物	25,842㎡	208,915
工 作 物		6,054
計		275,982千円

③ 支払条件

① 10年年賦支払 昭和37年から昭和46年の10年間

② 金 利 年7分5厘

③ 担 保 未払金額に対し所有有価証券差入

④ 即 納 金 25,982千円

④ その他

3月末の未払額は75,000千円であるが、うち25,000千円は「1年以内に支払うべき未払金」である。

① 工場用地・建物・買取契約

① 買取契約年月日 昭和38年5月24日

② 買取物件及び買取金額

土 地	28,915㎡	51,452千円
建 物	10,628㎡	85,144
園 陣 外		870
計		137,466千円

③ 支払条件

① 8年年賦支払 昭和39年から昭和46年の8年間

② 金 利 年7分5厘

③ 担 保 未払金額に対し所有有価証券差入

④ 即 納 金 15,386千円

④ その他

3月末の未払金額は61,040千円であるが、うち15,260千円は「1年以内に支払うべき未払金」である。

(三) 其 の 他

金繰り状況

(1) 当期中の金繰り状況

(単位：千円)

月 別		42年10月	11月	12月	43年1月	2月	3月	計
摘 要								
前 月 繰 越 高		1,825,992	2,152,572	1,838,928	1,920,793	1,777,868	2,068,495	
収 入 の 部	営 業 収 入	2,531,367	2,223,498	2,171,100	2,006,945	2,101,526	2,245,639	13,280,075
	借 入 金	800,000	1,072,600	200,000	950,000	300,000	465,000	3,787,600
	そ の 他	272,613	135,921	233,377	103,869	116,116	111,217	973,113
	計	3,603,980	3,432,019	2,604,477	3,060,814	2,517,642	2,821,856	18,040,788
支 出 の 部	物 件 費	1,532,362	1,674,542	1,446,044	1,520,485	1,340,789	1,391,644	8,905,866
	人 件 費	119,277	121,681	261,970	125,557	110,866	103,636	842,987
	経 費	362,502	380,132	395,574	318,439	338,629	382,072	2,177,348
	設 備 費	129,210	117,261	97,295	157,252	118,199	60,349	679,566
	借入金返済	991,208	537,000	200,000	970,000	244,000	450,823	3,393,031
	そ の 他	142,841	915,047	121,729	112,006	74,532	87,400	1,453,555
	計	3,277,400	3,745,663	2,522,612	3,203,739	2,227,015	2,475,924	17,452,353
翌 月 繰 越 高		2,152,572	1,838,928	1,920,793	1,777,868	2,068,495	2,414,427	

(2) 今後の資金計画

昭和43年4月以降6ヶ月の資金計画を記せば次の通りである。

(単位：千円)

月 別		43年4月～6月	43年7月～9月	計
摘 要				
前 月 繰 越 高		2,414,427	2,549,309	
収 入 の 部	営 業 収 入	6,789,000	6,711,000	13,500,000
	借 入 金	1,714,000	1,965,000	3,679,000
	そ の 他	408,000	392,000	800,000
	計	8,911,000	9,068,000	17,979,000
支 出 の 部	物 件 費	4,546,000	4,449,000	8,995,000
	人 件 費	373,000	535,000	908,000
	経 費	1,210,000	1,185,000	2,395,000
	設 備 費	339,000	386,000	725,000
	借入金返済	1,482,118	2,145,723	3,627,841
	そ の 他	826,000	407,000	1,233,000
	計	8,776,118	9,107,723	17,883,841
翌 月 繰 越 高		2,549,309	2,509,586	